

事業の概況

業績

平成30年度の当金庫の業績は、期末預金残高は2,448億円、年間減少額は13億円、減少率0.55%となり、貸出金については、新規事業先の開拓等に傾注し推進した結果、期末貸出金残高は935億円、年間増加額は27億円、増加率2.97%となりました。

損益の状況については、日本銀行の金利政策が継続される中で運用利回りが低下しており、貸出金は増加しましたが、貸出金利を主軸とした貸出金増加競争の激化も加わり、貸出金利回りが低下して貸出金利息は減少しました。余資運用においても運用残高の減少と、市場金利の低下により利金収入は減少しました。こうした資金収益の減少により、国債等売却益や上場株式の売却益もありましたが、経常収益は

33億17百万円と前期より33百万円減少しました。費用については、調達コストの減少と経費削減の努力等により、経常費用は28億11百万円と前期より65百万円減少し、経常利益5億6百万円、当期純利益3億67百万円となりました。また、企業倒産先等の回収・償却およびサービスへの売却等を進めた結果、不良債権比率は、4.16%となり前期より1.2ポイント低下しました。

自己資本比率は、前期より0.2ポイント低下の15.51%となりましたが、国内基準の4%を大幅に上回っており、当金庫の健全性は充分保たれております。

最近5年間の主要な経営指標の推移

(単位) 利益:千円、残高:百万円

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	3,882,304	3,534,302	3,400,811	3,350,690	3,317,551
経常利益	687,313	410,312	398,772	473,552	506,340
当期純利益	590,343	347,696	295,620	410,181	367,702
出資総額	421	424	425	425	437
出資総口数	843千口	849千口	850千口	851千口	875千口
純資産額	19,429	21,871	20,851	21,066	21,499
総資産額	258,977	267,521	269,401	270,958	270,086
預金積金残高	236,520	241,845	245,080	246,208	244,845
貸出金残高	86,317	89,212	91,317	90,861	93,567
有価証券残高	122,698	124,572	123,163	125,894	128,126
単体自己資本比率	14.14%	14.76%	14.85%	15.71%	15.51%
出資に対する配当金(出資1口当たり)	6%(30円)	4%(20円)	4%(20円)	4%(20円)	4%(20円)
役員数	10人	10人	10人	10人	10人
うち常勤役員数	8人	8人	8人	8人	8人
職員数	240人	247人	245人	243人	243人
会員数	13,454人	13,565人	13,729人	13,775人	13,762人

[注]

単体自己資本比率は、信用金庫法第89条において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定めた基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

事業の展望及び当金庫が対処すべき課題

協同組織金融機関である信用金庫は、地域社会や地域の中小・小規模事業先への金融サービスを強化し、地域の活性化に向け全力をあげる必要があります。そのため、当金庫では、「地域住民、地元中小企業の利益に貢献すること」を使命としております。

この使命を果たすため、お客様からお預かりした大切な資産(預金積金)を、地元で資金を必要とするお客様に融資するなど、事業や生活の繁栄をお手伝いします。特に、景気後退や経済のマイナス局面など社会情勢の影響を受けやすい中小企業者の皆様にとって、難局をともに乗り越える「もっと身近で頼れる」金融機関を目指します。

さらに、地域社会の活性化こそ、当金庫の成長・発展の源泉であるという確固たる信念を持ち、金融機能の提供にとどまらない多様なサービスに取り組んでまいります。

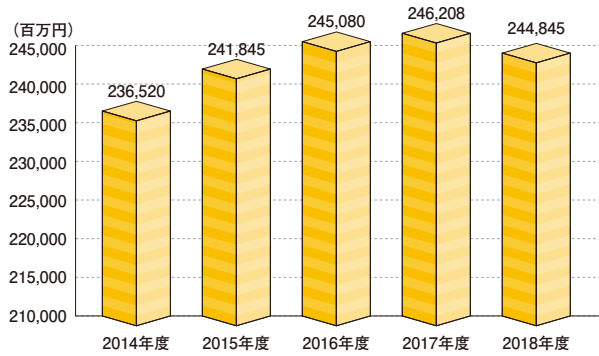
貸出競争が業態を超えて激化し続けている状況下、適正な貸出金利息を確保することが課題と認識しております。当金庫は、名古屋市中心に店舗を構え、恵まれた経済環境に経営基盤を有している強みを活かし、引き続き、地域の住民や地元中小企業に対する円滑な資金供給を行うことにより、地域社会の活性化に努めてまいります。

解説 業務純益

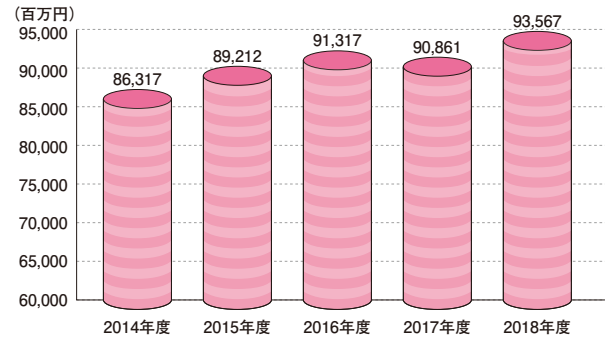
金融機関の基本的な業務の成果を示す金融機関固有の利益指標です。具体的には「業務粗利益」から、業務遂行に必要とされる費用、つまり「貸倒引当金(一般)」「経費(除く臨時経費)」を控除したものです。また、この「業務純益」は、有価証券の含み益等と同様に、貸倒発生の際の償却能力を判断する基準ともなります。

事業の概況

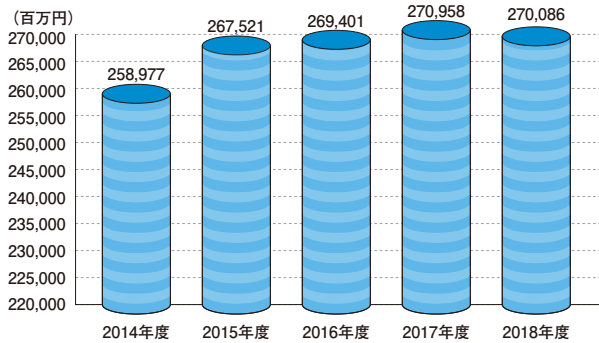
預金積金の推移



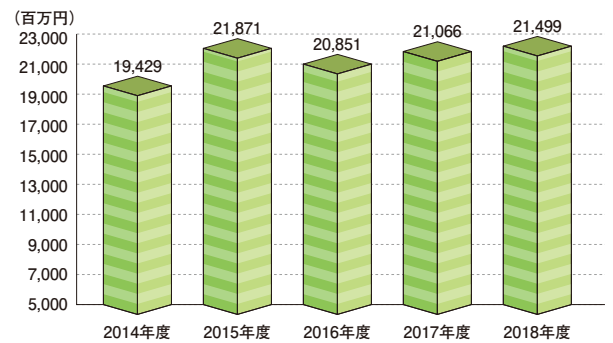
貸出金の推移



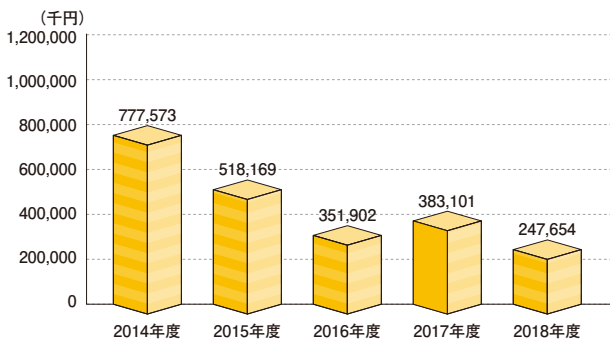
総資産の推移



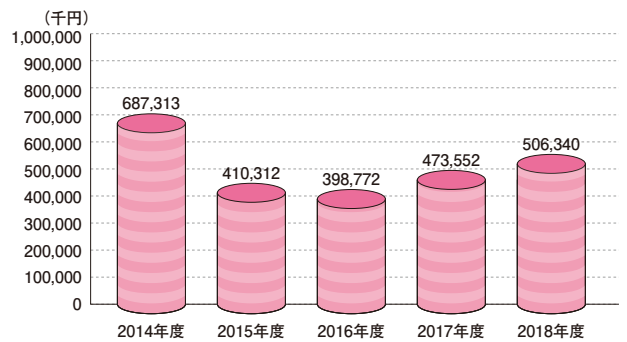
純資産の推移



業務純益の推移



経常利益の推移



当期純利益の推移

